

常任委員会視察報告書

委員会	<p>総務常任委員会 (山田委員長、志田副委員長、くりはら委員、久坂委員、高野委員、保坂委員)</p>
視察先 調査事項 など	<p>情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの推進について（兵庫県加古川市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月10日（木）13時30分～15時30分 ・説明課：企画部情報政策課、企画部政策企画課 <p>公的不動産の利活用について（デザイン・クリエイティブセンター神戸）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月11日（金）10時00分～11時30分 ・説明課：企画調整局産学連携ラボ創造都市担当、デザイン・クリエイティブセンター神戸マネージャー
視察先 概況	<p>1 兵庫県加古川市の概況</p> <p>加古川市は、兵庫県南部の播磨灘に面し、播磨平野を貫流する一級河川「加古川」の河口に広がる豊かな自然に囲まれた地域に発展したまちで、面積は138.48平方キロメートル、約26万人の人口を有する中核都市です。</p> <p>加古川市では、平成19年に小学生が犠牲となる事件が発生し、以降、安全・安心なまちづくりに向けて取り組みを進めていましたが、依然として犯罪認知件数は県内平均値を上回っていました。そうした状況下で、市長のトップダウンにより、情報通信技術（ICT）を用いた「見守りサービス」を官民連携により進めた結果、サービス開始後、犯罪認知件数が県内平均値を下回ることができたとのことです。この「見守りサービス」とは、通学路や学校周辺を中心に設置された約1500台の見守りカメラを用い、サービス利用者がカメラ付近を通過したときの通過履歴を家族へ知らせるサービスです。当委員会では、この「見守りサービス」のほか、行政情報を発信する「かこがわアプリ」など情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの事例について視察を行いました。</p> <p>2 兵庫県神戸市（デザイン・クリエイティブセンター神戸）の概況</p> <p>デザイン・クリエイティブセンター神戸（愛称：K I I T O）は、生糸検査所として使用されていた建物を改修し、平成24年（2012年）にオープンした神戸市の「デザイン都市・神戸」の拠点施設です。「デザイン都市・神戸」とは、神戸市が掲げる基本理念で、「デザインによって新たな魅力を”協働と参画”で創造する都市」を目指しています。環境、防災、福祉、教育といった課題を見えやすく、伝わりやすくすること、これらに対し考え行動を起こさせることもデザインの力と捉えており、市職員として2名のクリエイティブデザイナーを採用しているそうです。K I I T Oでは、クリエイターへの貸しスペースなど館内の運営事業のほか、子どもの創造性を育む「ちびっこうべ」といったワークショップの企画、防災、福祉といった社会的課題を解決する＋クリエイティブなアイデアを国内外から収集し、展覧会を実施する「＋クリエイティブ国際展覧会」といった年間約200個のプロジェクトを企画・運営しています。当委員会では、K I I T Oの貸し事務所で建物の概要、実施している事業などについて説明を受けた後、館内を視察しました。</p>

山田直人
委員長
所感

- 1 「情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりについて」（加古川市）
- ①平成19年、小学生女児が死亡する事件が発生したこと、犯罪認知件数が県平均を上回っていたことは、防犯意識の高まりと安全安心のまちづくりに向けた取組の必然性を感じた。
- ②この環境にあったとは言え、市長のトップダウンで、ほぼ100%の地域理解を得て、平成29、30年度に見守りカメラ(12日間のデータをメモリに保存)を通学路や学校周辺を中心に約1,500台設置したことは評価に値する。➡犯罪認知件数は県平均を下回る。
- ③「日本初の官民連携見守りサービス」は、見守りカメラに附属する見守りタグ検知器(公共施設、公用車、郵便車両(176台)にも設置。かこがわアプリを利用する見守りボランティアも)により、見守り対象者の通過履歴を知らせるサービスが、スマートシティへの第一歩となった。概要は下記。
- a. 見守りタグの配布とそのサービスは民(利用料は数百円/月)
- b. 高齢者、子どもの利用者は1,100人(90%は子ども)➡やや少ない。
- ④決められたルートを登下校する子どもの安全が優先ではあるが、通過履歴が不定の認知症高齢者への普及、即ち介護/生活安全との連携強化に注力していくとの施策は重要と感じた。
- ⑤ICTの中核的取組は、データ利活用基盤(プラットフォーム)としてFIWARE(クラウドシステム)を採用し、ネットワークAPIの共通規格による開発の効率化、データの標準化を目指すことと理解できた。
- ⑥データ利活用型スマートシティ推進事業は、データ利活用基盤(プラットフォーム)上で、IoT機器(日本郵便、本田技研(将来は、走行時の揺れで道路の傷みを検知))、オープンデータ、外部データの収集・分析を行い、オープンデータの公開、行政情報ダッシュボード、行政情報アプリにより、市民との接点の強化や地域の活性化に繋がっていることは素晴らしい取組と感じた。
- ⑦行政情報ダッシュボードとは、WEBGIS(防犯カメラやAEDの場所を表示)、基盤提供情報(「かこバス」ロケーションシステム(15秒毎更新))、外部情報のAPI連携(J/V/Lアラート、ひょうご防犯ネット、RESUS情報等)などを行い、市民生活に密着した情報を提供し市民の評価を得ていると感じた。
- ⑧行政情報アプリ「かこがわアプリ」には、防災アプリ、見守り機能(見守りボランティア)、かんたんナビ、プッシュ通知等があり、市民にとって利便性が高いツールだと考えていたが、ダウンロードは行政から遠い30~40歳台が中心で、認知度が低く新たな情報発信が求められる。
- ⑨スマートシティの発展に向けた今後の展望については、構築してきたインフラ、プラットフォームやシステムを如何に活かせるかが鍵と感じた。一例としてAIエンジンの開発などにも取組み、「健康寿命延伸サービス」の実証実験が始まるとのことである。
- ⑩EBPMによる課題解決型スマートシティを実現するため、プラットフォーム上で各種データや分野横断データを、市民連携ツールである行政情報ダッシュボードや行政情報アプリを通じ、市民満足度の向上、地域活性化を図るために活用し得るICT環境があることは大変羨ましい限りである。(以上)

志田一宏
副委員長
所感

1 情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの推進について（加古川市）
加古川市は、兵庫県の刑法犯認知件数の平均よりも高い数値であった。平成19年に発生した小2 女児殺害事件は未解決で、本年で12 年になる。
そんな中、加古川市長が音頭を取り、安全・安心のまちづくりに向けた取り組みとして、見守りカメラ・見守りサービス（官民協働事業）を始めた。
これは、平成29 年度、平成30 年度に小学校の通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを約1500 台設置し、見守りカメラに同梱された見守りBLE タグ検知器が複数社のBLE タグを検知し、位置情報履歴をアプリやメールで確認することができる。この他にも、公共施設、公用車、郵便車両にも検知器を設置している。同事業は、30 年度末にカメラの設置が完了したので、まだまだサービスとしては市民周知が不足しているが、見守りカメラを設置したことで、刑法犯認知件数は減少し、兵庫県の平均よりも下がったとのこと。
私は説明を聞いて、市内の警察署の数、犯罪には様々な要因があるが、加古川市の平均所得や、貧困率、外国籍の人数などを質問した。見守りカメラ設置にあたっては、市内12 か所でオープンミーティングを実施し、設置には市民理解は98%と聞いて驚いたと同時に、鎌倉市では、その数字は無理だと直感した。懸念される個人情報、厳格な取り決めのある条例を制定しているとのこと。他にも、データ利活用型スマートシティ推進事業の概要として、データ利活用基盤（プラットフォーム）行政情報ダッシュボード、加古川市・日本郵便・本田技研工業の共同研究に関する協定、かこがわアプリ（コミュニティアプリ）災害情報伝達システムの充実、加古川市・ALSOK・NTT 西日本・G&s の実証実験に関する覚書、課題解決型デジタルスマートシティの推進の説明を受けた。私からは、上記を通じて、市民の方の利便性が上がったのか？インフラ整備に役立っているのか？行政にとってのメリットは？アプリの開発費、セキュリティ対策、近隣他市の状況は？など質問し、回答を得ました。
総じて、説明の中であった、ICT をやるのが目的ではなく、ICT は手段である。との言葉に深く同意するところであった。どこの地方自治体も市町村も、ICT を使う。そして、地域性の課題を発見できる。特に、地理的要因の課題に対してどう対処していくのかが重要であると感じた。鎌倉市の場合も、地理的要因による課題が重い。この課題に対して、うまく対処すれば、持続可能な社会が構築できるだろうと感じた。人を動かすのは、一筋縄ではいかないので、行政の信頼が必要不可欠であると同時に、議会も同様であって、これからますます情報は透明性をおびていく上で、どう理解してもらうかが重要である。向かう先はどこも同じだと思う。その土地にある歴史・文化をどう守り、持続可能な社会を創るか。自助・共助・公助を基本とし、ICT を使うことで、未来は見えてくる。未来に向かうスピードについて議論があるだろうが、遠くない将来には、少子高齢化に進展がみられたとしても、規模が変わるだけで、まさにデジタルスマートシティの中に暮らしているだろう。
最後に、加古川市の発展を祈念申し上げます。

1 情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの推進について（加古川市）

●事業開始の経緯について

地方創生の補助金を活用し、1500台見守りカメラを設置した。地方創生補助金はシステム料に充当し、ハード部分の3億円は市費負担で実施している。市長の懇談会等で意見聴取した際にはカメラ設置につき90%以上の市民の賛成を得ており、圧倒的な賛成率という印象（通常はありえない）。やはり過去における児童にまつわる事件の影響が市民の賛意に結びついているのであろう。

●事業概要について

見守りカメラと連動した見守りサービスを2社と提携し、官民協働事業として実施している。昨年度末にサービスが本格的にリリースされたこともあり、児童向けユーザー数は多くない。小学校では通学路などが決まっているためニーズが多くないのではないかという分析を担当ではしている。

一方で、高齢化が進む中で高齢者の見守りサービスにはより高い需要を見込み、民生委員などからの周知を予定しているようだ。

●かこがわアプリについて

子育て、防災、バスロケーションシステムなど暮らしの情報、また市民の声を受け付けするスマイルメールシステムなどの機能が搭載された「かこがわアプリ」がリリースされており、この中で見守り機能を稼働することで、だれも見守りサービスのボランティアとして活動することができる。こちらのDL数は約12000ということでもまだこちらも端緒についたばかりであるが、双方向型のアプリとなっており、今後も様々なサービスの提供ができるポテンシャルの高さを感じた。

●今後の方向性について

いずれの地方自治体も民間企業からすれば宝の山といえるデータを保有しているが、自治体としてそのデータ活用にむけた例えばデータ分析を可能とする職員体制を整えてはいない。

こういった観点からは、例えばデータアナリストを外部から登用するなど利用に関しては積極的に検討を実施すべきと感じた。

（でなければ、例え提携を行なったとしても民間主導になりがちであろう）

また、同市については結果的にICT先進自治体として評価されているが、実際は地域課題の解決を図る中での取組の帰結であり、やはり地域課題の抽出と対策の地道な検討が求まず第一に求められる。

●その他

駅前商業施設にスペースを得て実施されている子育てプラザは、全天候型の児童館であり、予約なく気軽に立ち寄ることができる。また、複数のスペースが各子育てサークルの活動場所として確保されており活動を担保している。上記見守りサービスと同様に、子育て支援に注力しているまちという打ち出しに一定度寄与している。

久坂くにえ
委員 所感

1 公的不動産の利活用について（神戸市）

デザイン・クリエイティブセンター神戸【KII+0:】（きいと）を視察。

【KII+0:】の建物は、農林水産消費安全センターの移転に伴い、建物保存の要望を受け、ほぼ100%国費（地域活性化、公共投資臨時交付金）で買い取られ、神戸市の公的不動産となった後には、「あり方検討有識者会議」を経て、デザイン・クリエイティブセンターとして開館された。

神戸市は名古屋と共に、ユネスコが2004年に指定した【ユネスコ創造都市ネットワーク】の中の「デザインシティ」に選定されており、その他で選定された、「メディアアート（札幌）」・「映画（山形）」・「音楽（浜松）」・「文学（なし）」・「食文化（鶴岡）」・「クラフト&フォークアート（金沢・篠山）」などの都市間と戦略的連携を取る他、世界各国の「デザインシティ」に選定された都市とも、連携を取っている。

神戸市は【創造都市・神戸】と目標を掲げ、1868年以来根付く、海外に開かれた神戸文化にプラスして、1995年の阪神淡路大震災からの復興で培った神戸のDNAを『創造性』と捉え、文化芸術と産業経済を掛け合わせた創造性に富んだ街を目指している。

これからの神戸づくりに必要な力を、『デザイン力』としていて、神戸市職員に求める人材像も、1. チャレンジ精神 2. リーダーシップ 3. デザイン力を挙げており、職員採用に、デザイン・クリエイティブ枠が作られ、クリエイティブディレクターが居るそうだ。

行政の基礎力を向上させ、様々な行政課題に対して、『+デザイン思考』を取り入れた解決をする為に、運営形態は指定管理者制度を用いて委託契約をしており、各種クリエイターに運営してもらっているという事だが、『まち×暮らし×ものづくり』『社会課題+クリエイティブ』という切り口で、あらゆる行政課題に市民を巻き込みながら、そして楽しみながら、防災・少子高齢化・教育・子育て支援などの課題解決を試みている様子が見えた。

一つの事例として、シェフ・建築家・デザイナーなどのクリエイターと一緒に、子供が中心となったまちづくりをするイベントを行い、次世代の担い手を育てる事を行っている。集客数も、子供だけで1万人も集まるイベントとなっており、その親やクリエイター達など、大人の数も併せると、多くの市民が関わるプロジェクトとなっている。

又、地域の中小企業とのコラボレーションも行っており、行政と市民、行政と企業を繋ぐ事はもちろん、クリエイター同士のネットワークを広げる事も行っており、更に実際に市民が行動を起こす事までに至らせているのは、素晴らしい取り組みだと思う。

市民と共に行う『+デザイン』『+クリエイティブ』により、美しさを伴って隅々まで伝わり、目の前にある社会課題を市民に認知してもらっただけでなく、市民自身が当事者意識で課題解決まで行っている。単に、公的不動産のハード整備だけに止まらず、効果的なソフト運用がなされているという事だ。

但し、行政評価を受ける際に、費用対効果の部分が金額に換算出来ない所が難しく、市民から評価されにくい部分として歯痒い思いも有るだろう。

くりはら
えりこ
委員 所感

1 「公的不動産の利活用について」（兵庫県神戸市）

行政視察の2日目は、兵庫県神戸市に伺いました。神戸市では、「住み続けたいくなるまち、訪れたいくなるまち、そして、継続的に発展するまち」を目指しています。特に、神戸のまちづくりについて「デザイン」の視点を重視して、人間らしさを実感できる創造都市「デザイン都市・神戸」を推進しています。

神戸市は、2008年10月に、ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン都市に認定されたことを機に、「デザイン都市・神戸」の取り組みを国内外に発信しようと力をいれています。その実現にむけ、『デザイン都市・神戸』を推進するための基本的方針』に基づき、「まち・暮らし・ものづくり」の3つの分野を基軸に据えています。そのことを全庁的な取り組みにするため、デザイナー職として「クリエイティブ・ディレクター」を2名採用し推進していることが特徴的で、全国的にも唯一ではないかと言われていました。

行政に「デザイン」の視点を入れて横串にすることは、あらゆる分野において、市民に分かりやすく親しみやすい表現で仕事をしていくことに通じるのではないかと感じました。デザインする・創造するということ自体、極めて人間的な営みでもあり、下記のセンターで実際に取り組まれています。子どもたちの教育や生涯学習の観点からも重要なことだと学ばされました。

デザイン都市のシンボルとなる創造と交流の拠点が、通称「K I I T O」（きいと）と呼ばれている「デザイン・クリエイティブセンター神戸」です。館内を見学させていただきましたが、同センターは、旧神戸生糸検査所を国から買取・改修（国の補助金で財源確保）し、2012年8月に開設されました。以降、民間会社による指定管理者によって運営されています。

同センターは、4階建ての広い施設内に、ホール、ギャラリー、ワークショップスペースやレンタルオフィス、スタジオなど多彩な活動スペースがあります。「デザイン」の視点による創造的人材の育成・集積を図るため、子どもから高齢者まで多彩なゼミやセミナー、レクチャー、ワークショップなどが実施されています。様々な創造的な職業者たちと子どもたちが交流し学ぶ「ちびっこうべ」のイベントは象徴的で、こうした市民を豊かにしていくような創造的な発想が鎌倉にも求められているのではないかと感じました。

公的不動産の利活用という観点では、同センターは既存施設との再編や活動スペースの市民要望というよりも、市の新たな施策の展開に伴う新規施設として整備されたようです。その意味では、鎌倉市の公的不動産利活用における現状と直接的にリンクするわけではありませんが、歴史的な近代建築物を公共的にきちんと整備し、目的を明確化して活用するという点で見習うべき事例ではないかと感じたところです。まちづくりの理念をいかした戦略的な取り組みが重要であることを学んだ行政視察でした。

高野 洋一
委員 所感

保坂令子
委員 所感

1 公的不動産の利活用について（神戸市）

（1）KIITOとは

デザイン・クリエイティブセンター神戸（愛称 KIITO）は、市の中心部・三宮の海側にある「デザイン都市・神戸」の拠点施設。旧生糸検査所（旧館は1927年、新館は1932年の建設）を使用していた（独）農林水産消費安全センターの移転に伴って国が競売を公示、神戸市が買取りを申し出て、2009年に取得した。改修工事を経て2012年8月にオープンして8年目を迎える。

施設開設の総事業費は約22億円（土地5億円、改修費17億円）であったが、ほぼ100%国費（リーマンショック後の地域活性化・公共投資臨時交付金）で賄われた。

（2）施設の機能・事業展開

中小の町工場の多くが損壊した阪神淡路大震災からの復興において、神戸市は「デザイン力」をまちづくりの一つの大きな要素と捉えた。

地上4階建の建物内では、デザインやアート関連のゼミ・レクチャー・展示・イベントを開催するほか、貸ホール、貸ギャラリー、貸会議室、ラボスペース（オフィス入居）などがある。

来館者数・収入額ともに目標値を上回り、多目的ホール・ギャラリーの稼働率も目標値を上回っている。行政財産の使用許可により5年間まで継続的に使用できるラボスペースは、創造的産業に関わる企業や個人が入居する37のオフィスからなり、稼働率は99.5%。

（3）公的不動産の利活用の観点での考察

鎌倉市は「歴史的建造物等のPRE活用を核とした『公共的収益事業』に関する事業手法調査報告書」（2019年3月）の中で、野村総研跡地の利活用の検討における「公的施設を活用した公益的サービス」の参考事例として、本施設 KIITO を挙げている。その観点からの所感は次のとおり。

- ① ゴシック調・モダニズム調の歴史的風格のある建物とデザイン・創造性の発信というコンセプトは親和性が高く、建物の公益的な利活用において、創造的人材の育成・集積・交流という設置目的を明確に打ち出したことは正解であった。
- ② クリエイティブ系のオフィス入居が、入替わりつつ常にほぼ満室であるのは、上記①によるところが大きい。神戸市および建物のスケールメリットと市中心部に近いアクセスの良さにも起因していると思われる。
- ③ 指定管理者は、iop 都市文化創造研究所・ピースリーマネジメント・神戸商工貿易センター共同事業体である。デザイン都市としての発展を目指す神戸市が施設整備のコンセプトを明確にすることで、相応しい指定管理者とパートナーシップを結ぶことができたと感じる。子ども主体のまちづくりワークショップ「ちびっこうべ」や「(社会課題)＋クリエイティブ」の自主企画事業には指定管理者の力量が示されている。
- ④ 今後、大規模な修繕が必要になった際の費用捻出は課題である。 以上